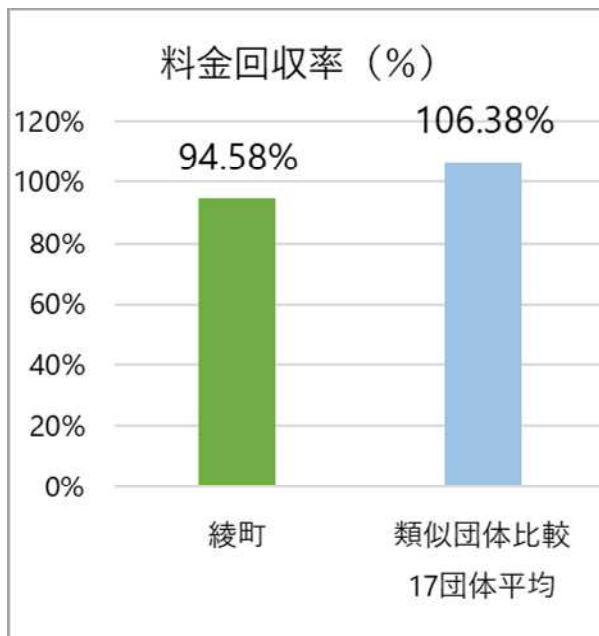
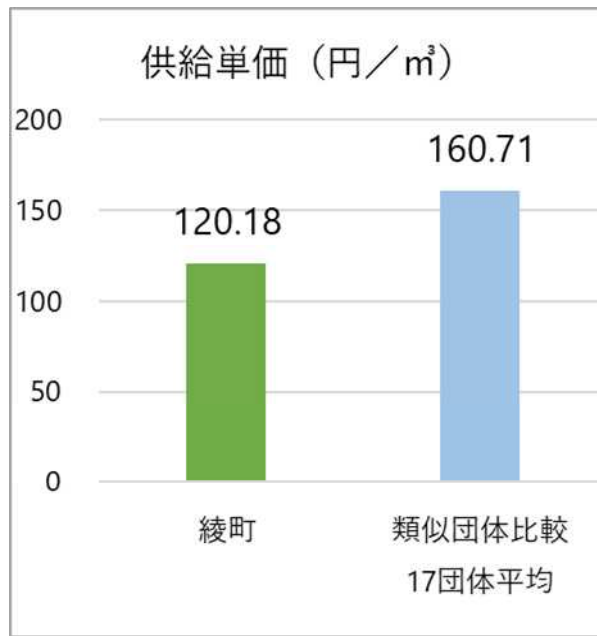


1. 給水原価（コスト）が供給単価（収入）を上回っている状況であるため、適正な料金水準を設定する必要があります。

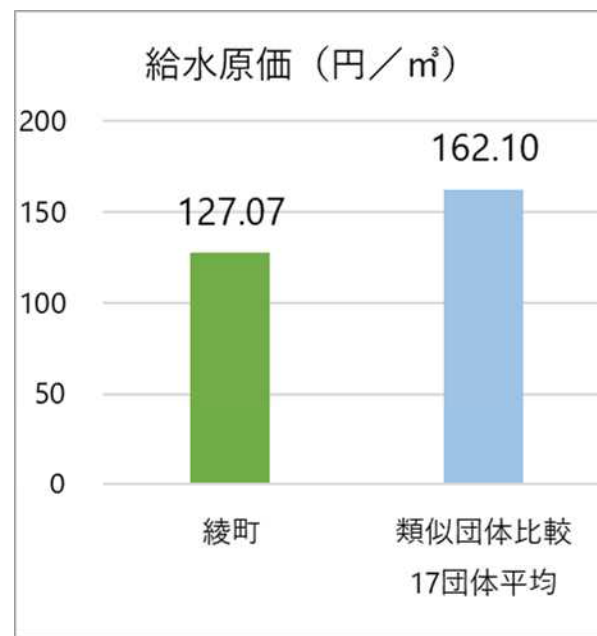
供給単価・給水原価等の状況【類似団体比較】



※給水原価に対する供給単価の割合



※有収水量 1m^3 あたりの得られた収益の金額

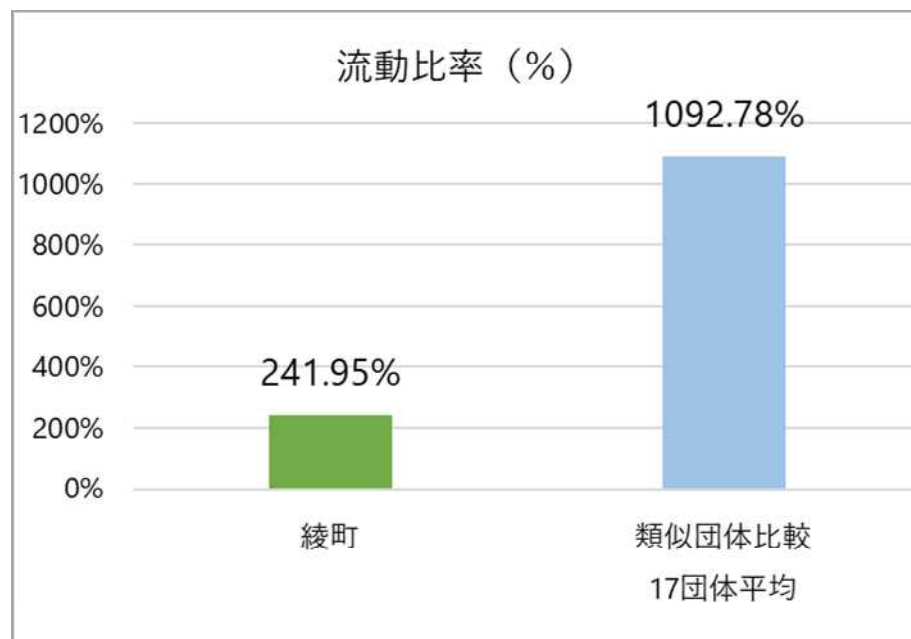


※有収水量 1m^3 あたりに要する費用の金額

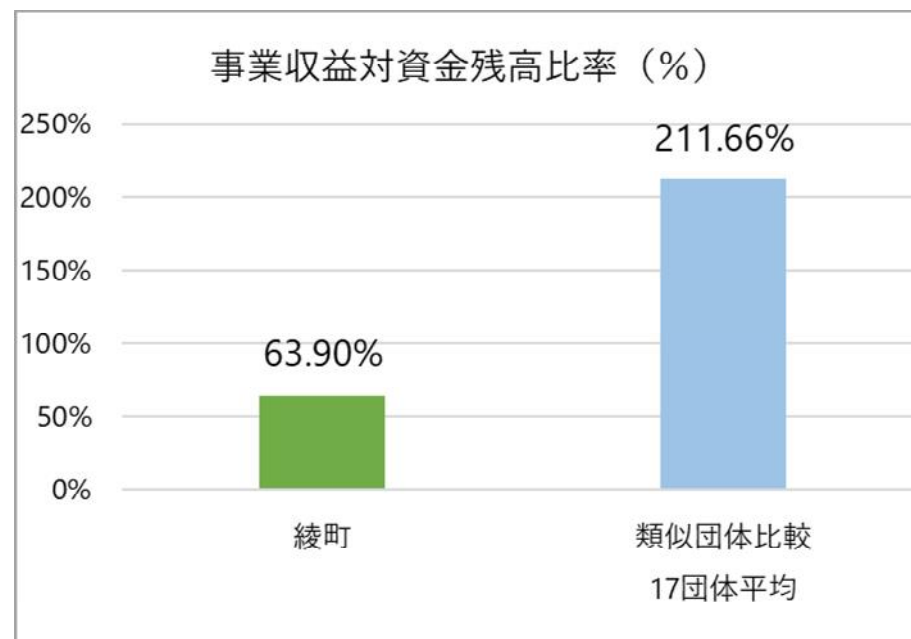
原則として、経営に必要な費用は水道料金でまかなうことが必要とされていますが、本町の場合は、給水に必要な費用が水道料金以外の収入でまかなわれている状況です。

2. 本町は、類似団体に比べて保有する資金残高が少ない傾向にあります。

資金等の状況【類似団体比較】



※流動負債（短期的に支払いを要する負債等）に対する流動資産（短期的に現金化が予定される資産）の割合



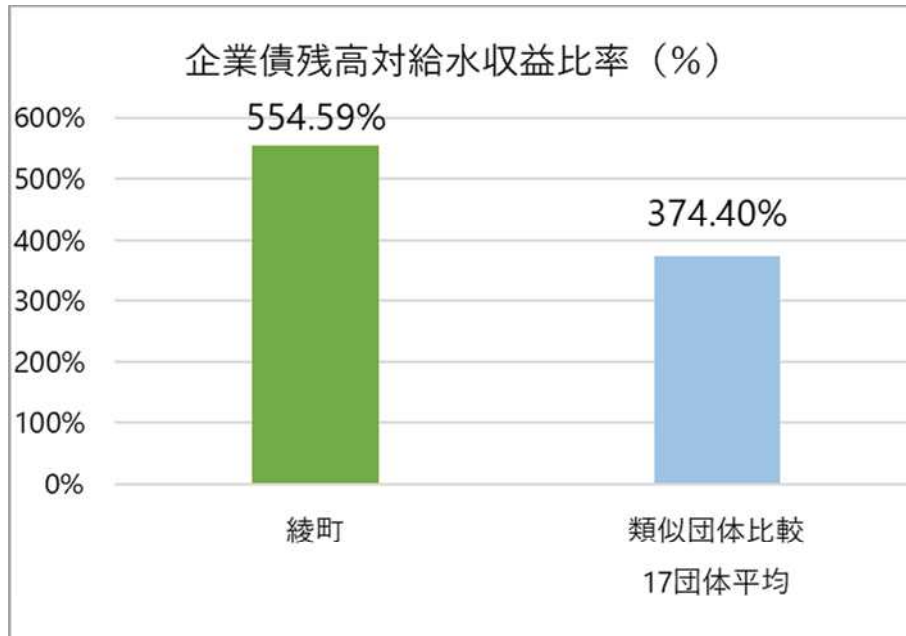
※事業で得た収益に対する資金残高の割合

比率が200%を超えている点では、1年以内に支払うべき債務に対して、少なくともそれを支払うことができる資産があることを示しています。

日常の業務運営に必要な資金を十分に確保できているとはいえない状況です。

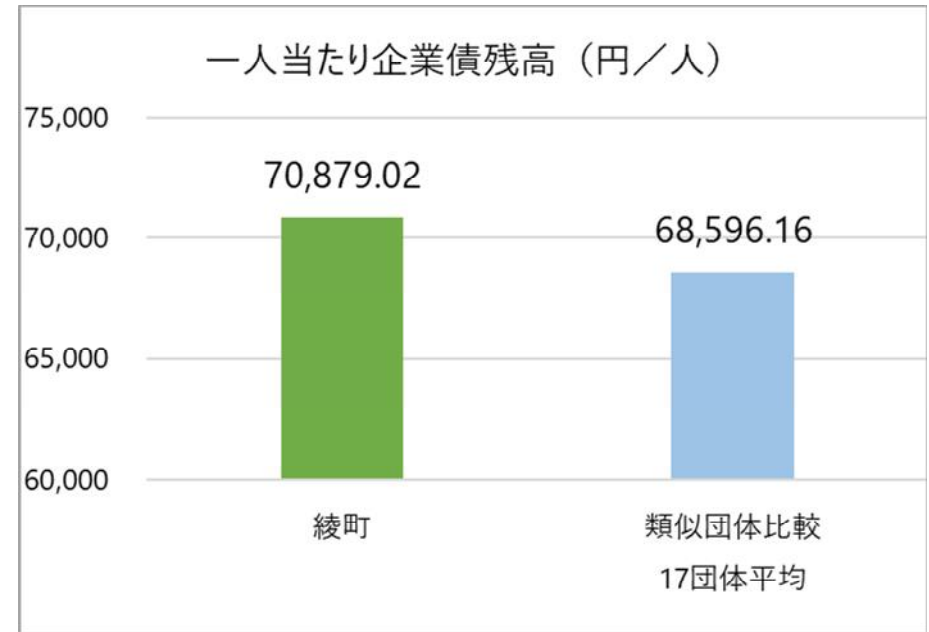
3. 本町は、類似団体に比べて企業債残高（借金）が多い傾向にあります。

企業債の状況【類似団体比較】



※給水収益に対する企業債残高の割合

収入規模に対して、企業債が比較的多い状況です。

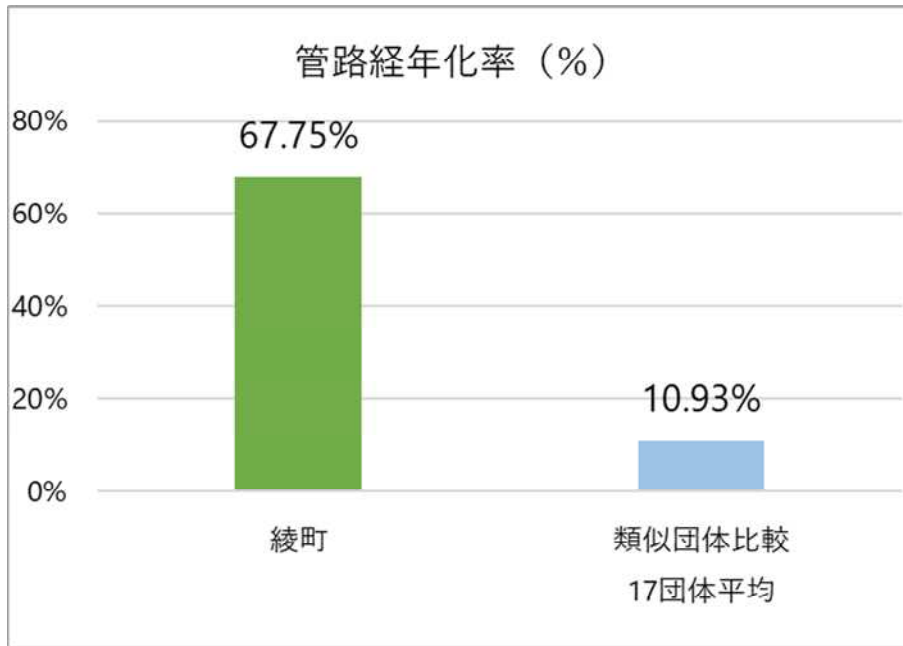


※現在給水人口一人当たりの企業債残高

一人当たり約7万円の企業債を負担している状況です。

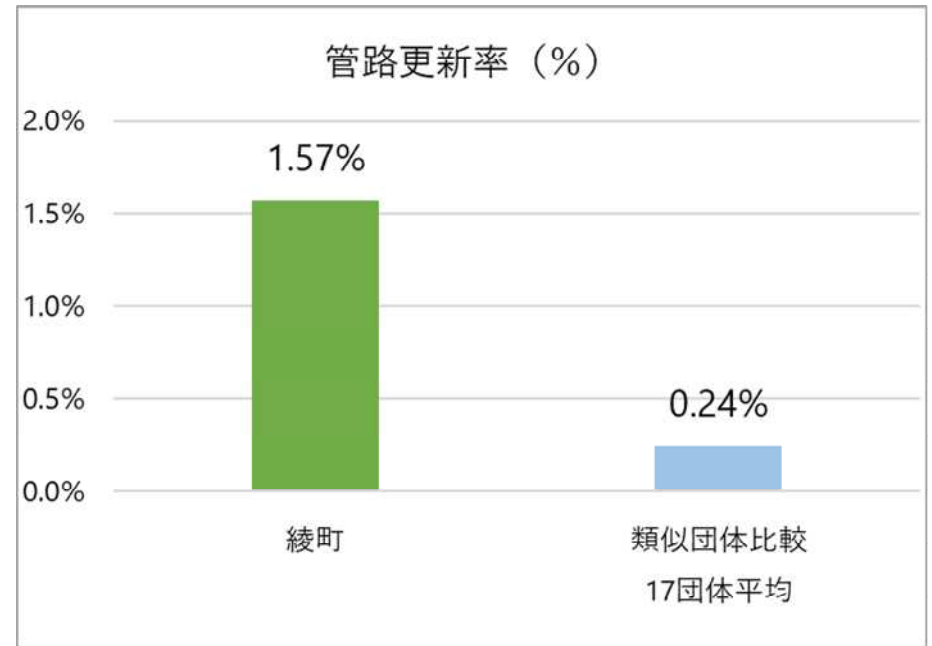
4. 水道管の老朽化が進んでおり、今後も更新投資を計画的に取り組む必要があります。

管路の状況【類似団体比較】



※管路の耐用年数約40を超過した資産の割合

管路の約68％は耐用年数を超過した状態で
使用し続けていることを示しています。



※1年間で更新した管路延長の割合

全ての管路を更新するのに
約64年必要な計算になります。